

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社カネミツ

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

(E02248)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,173,125	2,388,570	9,061,315
経常利益 (千円)	134,205	348,025	967,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	90,158	242,032	767,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△65,825	250,635	717,057
純資産額 (千円)	7,461,641	8,439,332	8,253,014
総資産額 (千円)	12,200,404	12,538,054	12,751,095
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.63	47.33	150.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	65.1	62.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどにより不透明な状況が続いているものの、企業業績の改善が継続したことで設備投資や雇用環境の改善が進み、穏やかな回復基調で推移いたしました。

自動車業界におきましては、登録車の需要好調と軽自動車の前年度の需要低迷からの回復により、国内の販売台数は前年同期比増加しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は2,388百万円（対前年同四半期215百万円増加[9.9%]）となりました。利益面では、営業利益355百万円（対前年同四半期179百万円増加[102.2%]）、経常利益348百万円（対前年同四半期213百万円増加[159.3%]）、親会社株主に帰属する四半期純利益242百万円（対前年同四半期151百万円増加[168.5%]）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は売上高1,609百万円（対前年同四半期223百万円増加[16.1%]）、営業利益206百万円（対前年同四半期152百万円増加[284.0%]）となりました。東南アジアは売上高534百万円（対前年同四半期23百万円減少[△4.2%]）、営業利益33百万円（対前年同四半期3百万円増加[11.1%]）となり、中国は売上高322百万円（対前年同四半期6百万円増加[2.0%]）、営業利益90百万円（対前年同四半期22百万円の増加[32.8%]）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円の減少となりました。流動資産は162百万円減少しましたが、主として現金及び預金の減少147百万円、仕掛品の減少27百万円、繰延税金資産の増加8百万円等によるものであります。固定資産は50百万円減少しましたが、主として建物及び構築物の減少28百万円、機械装置及び運搬具の減少25百万円、建設仮勘定の減少28百万円、投資有価証券の増加40百万円、関係会社株式の減少8百万円等によるものであります。

負債は4,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円減少しました。流動負債は375百万円減少しましたが、主として短期借入金の減少81百万円、未払法人税等の減少104百万円、賞与引当金の減少66百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少36百万円、その他の減少79百万円によるものであります。固定負債は23百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少36百万円、繰延税金負債の増加19百万円、その他の減少4百万円等によるものであります。

純資産は8,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加となりましたが、主として利益剰余金の増加180百万円、その他有価証券評価差額金の増加26百万円、為替換算調整勘定の減少12百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1%となりました。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	5,119	—	551,099	—	445,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,111,700	51,117	同上
単元未満株式	普通株式 1,577	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	—	—
総株主の議決権	—	51,117	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,200	—	6,200	0.12
計	—	6,200	—	6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,242	1,722,287
受取手形及び売掛金	2,147,590	2,150,590
電子記録債権	522,749	528,595
商品及び製品	92,026	103,203
仕掛品	409,496	381,848
原材料及び貯蔵品	84,699	72,863
繰延税金資産	75,732	84,529
その他	64,919	60,923
流動資産合計	5,267,456	5,104,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,149,424	3,149,599
減価償却累計額	△1,539,707	△1,567,958
建物及び構築物（純額）	1,609,716	1,581,640
機械装置及び運搬具	7,656,109	7,663,630
減価償却累計額	△5,315,709	△5,348,793
機械装置及び運搬具（純額）	2,340,399	2,314,836
工具、器具及び備品	982,182	1,004,242
減価償却累計額	△767,019	△786,775
工具、器具及び備品（純額）	215,162	217,467
土地	2,125,479	2,126,028
建設仮勘定	249,993	221,466
有形固定資産合計	6,540,750	6,461,438
無形固定資産	96,700	91,806
投資その他の資産		
投資有価証券	639,495	679,780
関係会社株式	63,981	55,890
その他	142,710	144,297
投資その他の資産合計	846,187	879,969
固定資産合計	7,483,638	7,433,213
資産合計	12,751,095	12,538,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,461	868,808
短期借入金	912,936	831,073
1年内返済予定の長期借入金	193,257	156,320
未払法人税等	230,743	125,744
賞与引当金	163,815	96,978
役員賞与引当金	17,650	4,410
その他	1,132,254	1,052,259
流動負債合計	3,511,118	3,135,596
固定負債		
長期借入金	324,143	287,441
長期末払金	46,380	46,380
繰延税金負債	225,949	245,733
退職給付に係る負債	246,884	244,751
その他	143,603	138,819
固定負債合計	986,962	963,126
負債合計	4,498,081	4,098,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	6,585,151	6,765,825
自己株式	△6,626	△6,686
株主資本合計	7,574,844	7,755,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,809	278,307
為替換算調整勘定	144,344	131,369
その他の包括利益累計額合計	396,154	409,677
非支配株主持分	282,015	274,196
純資産合計	8,253,014	8,439,332
負債純資産合計	12,751,095	12,538,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,173,125	2,388,570
売上原価	1,630,823	1,641,812
売上総利益	542,302	746,758
販売費及び一般管理費	366,362	391,077
営業利益	175,940	355,680
営業外収益		
受取利息	454	723
受取配当金	4,112	4,531
助成金収入	1,575	—
その他	815	3,105
営業外収益合計	6,958	8,359
営業外費用		
支払利息	10,163	6,413
持分法による投資損失	5,675	8,805
為替差損	32,854	796
その他	0	0
営業外費用合計	48,692	16,015
経常利益	134,205	348,025
特別利益		
固定資産売却益	—	1,597
特別利益合計	—	1,597
特別損失		
固定資産売却損	—	509
固定資産除却損	—	9
投資有価証券評価損	22,982	—
特別損失合計	22,982	518
税金等調整前四半期純利益	111,223	349,103
法人税、住民税及び事業税	55,083	110,674
法人税等調整額	△27,908	71
法人税等合計	27,175	110,746
四半期純利益	84,048	238,357
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,110	△3,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,158	242,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	84,048	238,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,304	26,497
為替換算調整勘定	△123,002	△14,934
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,566	714
その他の包括利益合計	△149,873	12,277
四半期包括利益	△65,825	250,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,389	255,555
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,435	△4,920

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	162,830千円	172,117千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,576千円	9.50円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	61,359千円	12.00円	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,338,749	518,031	316,344	2,173,125	—	2,173,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,684	39,897	—	87,582	△87,582	—
計	1,386,433	557,929	316,344	2,260,708	△87,582	2,173,125
セグメント利益	53,706	30,345	68,344	152,396	23,544	175,940

(注) 1. セグメント利益の調整額23,544千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,494千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等32,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,555,937	510,073	322,559	2,388,570	—	2,388,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,056	24,306	—	78,363	△78,363	—
計	1,609,993	534,380	322,559	2,466,933	△78,363	2,388,570
セグメント利益	206,221	33,719	90,739	330,680	25,000	355,680

(注) 1. セグメント利益の調整額25,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,185千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等34,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円63銭	47円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,158	242,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,158	242,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋野 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。